

II. 調査結果の分析

B 保育所の運営管理

7. 子育て支援に対応した保育対象と保育需要

支援施策の強化における保育ニーズの動向

就労支援

求職活動のための就労支援について、変化無し 23.3%、高まってきた（4～5の計）65.3%であり、その必要性が高まってきていることが分かる。自営業・居宅就労のための支援について、変化無し 41.1%、高まってきた 44.7%である。

両立支援

各項目とも抑えられたという回答はほぼ無い。また地域区分別や所在地区分別でも、ほぼ同じ回答率であった。育児休業明け利用希望・延長保育については変化無しに対して、3倍以上のポイントで高まってきている。いずれの項目も各保育所が高いニーズがあると理解していることが分かる。また産休明け保育について、公立保育所に対し民間保育所側が高まってきたという認識が 10 ポイントほど高い、その他については公立保育所・民間保育所ともに認識の差は見られなかった。

地域子育て支援

育児サークルとの連携については、変化無し 53.1%が、高まってきた 33.2%よりも多い。そのほかの項目では施設開放・一時預かりに・情報公開について、変化無しに対し、高まってきたという回答が 30 ポイント以上増えている。地域の子育て家庭に対する支援の必要性が保育所側に意識されている事が分かる。

保育サービスの充実及び改善の度合いについて

各項目とも標準の 3～5 に 6 割近い回答が集中した。休日保育をのぞいて各項目とも改善の必要性が認識されている。延長保育は地域区分別では北海道・東北地区と中国・四国地区の約 20%が 1～2 に回答をしている。また小都市 B や町・村でも同じく約 20%が 1～2 に回答をしている。一時保育では関東地区、北信越地区が他の地域に比べ、3～5 の回答率が高い。また所在地の規模が小さくなるほど改善の度合いが低い。乳児保育では、地域や所在地による変化は少ない。子育て支援センター活動では、関東地区、北信越地区方の地域と比べ 1～2 で回答が少なく 20%以下である。また一時保育と同じく所在地の規模が小さくなるほど改善の度合いが低い。地域との交流活動は休日保育と同じく 5 の回答率が約 9%と低い。障害児保育は 3～5 の回答率が高いが、所在地の規模が小さくなるほど改善の度合いが低い。

休日保育は 5 の回答率が最も低く約 6%であり、また 1～2 の回答率が約 44%である。所在地区分別では規模が小さくなるほど改善の度合いが低くなるが、特に町・村になると約 52%が 1～2 に集中する。

保育サービスを充実していく上での問題点

地域との交流活動をのぞいて各項目に共通して職員の確保最も大きな問題点としてあげられ、公立保育所は民間保育所によりポイントが高く苦慮している事が分かる。延長保育では、職員の確保 72.9%（公営 79.2%、民営 67.5%）、勤務態勢の複雑化 74.9%（公営 72.2%、民営 77.3%）の二つが最も多い回答であった。また民間保育所では公立保育所に比べ料金の設定において地域区分別、所在地区分別とも 10 ポイント以上高い回答であった。一時保育では、職員の確保 71.9%（公営 77.2%、民営 67.3%）、活動場所の確保 46.5%（公営 48.8%、民営 44.4%）の二つが多い回答である。また中都市の 61.1%に対し町・村では 37.2% と所在地の規模が大きくなるほど活動場所の確保が難しくなることが分かる。乳児保育では、職員の確保 69.0%（公営 74.8%、民営 63.9%）、安全対策 48.6%（公営 47.5%、民営 49.5%）が挙げられている。

子育て支援センター活動では、職員の確保 62.0%（公営 69.8%、民営 55.2%）、活動場所の確保 59.3%（公営 63.5%、民営 55.8%）のポイントが接近している。

地域との交流活動では、活動場所の確保 52.1%（公営 49.0%、民営 54.8%）が職員の確保 49.5%（公営 55.4%、民営 44.4%）より高いポイントとなった。障害児保育については乳児保育と同じく、職員の確保 77.2%（公営 82.7%、民営 72.4%）、安全対策 54.9%（公営 54.9%、民営 54.8%）が挙げられている。休日保育については延長保育と同じく、職員の確保 74.6%（公営 78.3%、民営 67.5%）、勤務態勢の複雑化 74.9%（公営 72.2%、民営 77.3%）が挙げられている。また料金の設定について所在地別に見ると規模の大きいほど民間保育所で苦慮し、小都市B、町・村等では公立保育所がこの問題に高いポイントをつけている。 （驚見）